

未来をつくる。みんなで作る。

2022春季生活闘争ニュース



2022. 2. 22 第2号 発行責任者 連合北海道組織労働局

北海道へ雇用対策の拡充などを要請

連合北海道は2月22日、鈴木知事宛に「雇用対策の拡充」や「共生社会の町づくり推進」、「自治体財政の確立」の3分野32項目の要請を行った。

要請書の提出に際して藤盛事務局長は「コロナ禍での春季生活闘争となるが、支払い能力があるところは賃上げするよう月例賃金の引き上げにこだわって取り組みたい」と述べるとともに、「有期・短時間・契約等の労働者が増えている。しっかりと処遇改善しなければならない」と強調した。また、政府の補正予算で創設された「看護、介護、保育など新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く労働者の収入引き上げに向けた補助金」に関して、自治体の動きが鈍いと指摘し、「補助金が活かされるよう自治体への助言、バックアップをお願いしたい」と要請した。



要請書を手交する藤盛事務局長(左)

要請書を受け取った土屋副知事は冒頭、新型コロナウイルス感染症にふれ、「2月半ばで第6波のピークアウトの兆しも見えているが、濃厚接触者が職場に出られないなど医療関係者のマンパワーが不足して、病床使用率は低いが厳しい状況が続いている。できるだけ経済がまわるよう取り組んでいきたい」と述べた。看護・介護・保育などのエッセンシャルワーカーの方々の処遇改善については「道庁が率先して取り組み、自治体や民間含めてやれるよう進めていきたい」と答えた。また、雇用対策については「飲食・観光を中心に離職者が数万人単位となっている。一方で運輸部門などは人材不足が続いている。円滑に労働移動していただくよう取り組んでいる」、「外国人技能実習生が入ってこられない状況だが、国の水際対策に伴う宿泊費用の補助にもしっかりと取り組んでいきたい」と、道の取り組みを報告した。



連合北海道は、3月3日に北海道労働局、同4日には道内経済団体に対して、賃金・労働条件の改善に関する要請を行う予定。

2022春季生活闘争・参議院議員選挙闘争勝利！

3. 8 全道総決起集会は【web開催】

本年の全道総決起集会は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催形態を「web開催(YouTube)」としました。組合員の皆さんには視聴参加をお願いいたします。URLにつきましては各構成組織へ配信すると共に、連合北海道ホームページからも視聴いただけます。

■日 時／2022年3月8日(火)18時～18時30分

■開催形態／web開催 (YouTube)